

## ショートコメント vol.46 (2015年10月13日)

テーマ：中国経済の減速による関西への影響

～現状は限定的であるが、今後一気に強まる可能性も～

(直近の対中輸出は減少)

中国経済の失速による影響に注目が集まっているが、今のところ是对中輸出の減少にとどまっているようである。全国と同様に、関西から中国への輸出は前年を下回る動きとなっているが(図表1)、輸出全体は増勢を維持している。

それもあつてか、関西では製造業の業況判断に大きな変化はみられない(図表2)。この点は、若干の低下がみられた全国とは大きく異なる。中国経済との関係の深さからいえば、関西は全国以上に低下してもおかしくなかなっただけに、意外な結果ともいえる。

影響が出てくるのはこれからと考えるのか、そもそも影響は軽微とみるのか、見方は様々であるが、いずれにせよもう少し様子を見る必要があるだろう。

(街角景気への影響は限定的)

一方、関西の街角景気に注目すると、現時点では中国経済の減速による影響として、株価の下落を挙げる声が多い(図表3、次頁に掲載)。株安による消費マインドの低下や、高額消費の減少への懸念につき、百貨店やスーパー、レストランなどからの声が多く上がっている。

ただし、あくまでも「懸念」ととどまり、既に悪影響が出ているとの声は少数である。製造業からの懸念もほとんど聞かれず、その点は日銀短観の業況判断とも整合的といえよう。

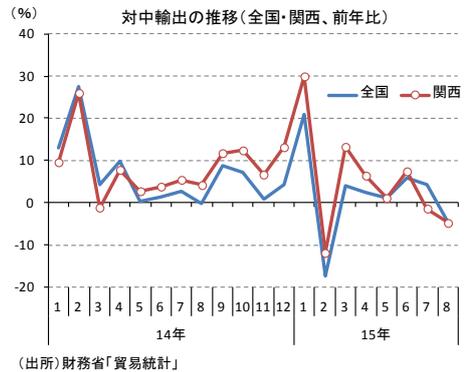
これらの状況に加え、企業による生産活動は概ね堅調に推移しているほか、インバウンドへの大きな影響もみられないことから、現時点では中国経済の変調による影響は限定的と考えられる。

しかし、先行きについてはまだまだ楽観視できる状況ではない。

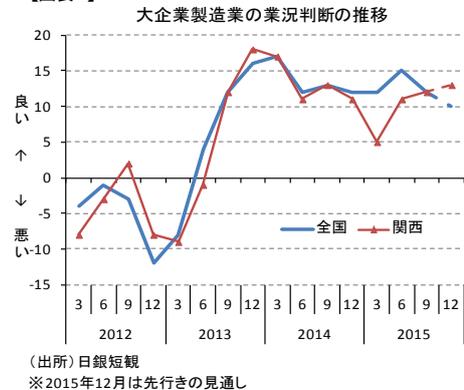
(アジアを経由した悪影響の波及)

例えば、中国政府による人民元の切り下げ以降、アジア新興国の通貨は対ドルで下がり続けている(図表4)。これ

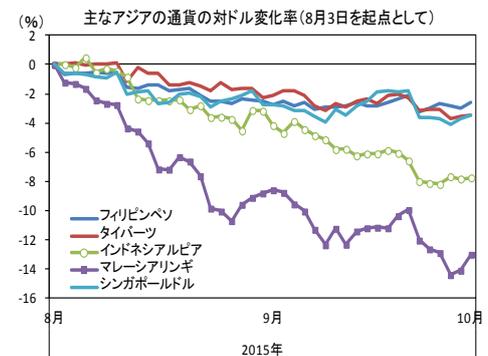
【図表1】



【図表2】



【図表4】



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

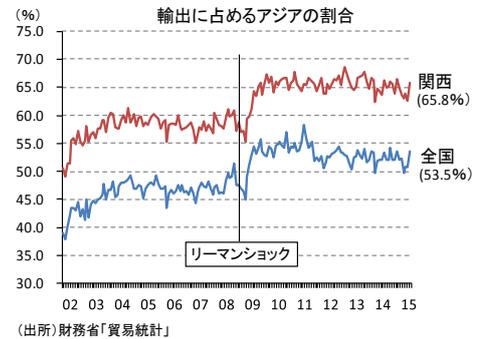
はアジア各国の成長鈍化につながりやすいだけに、先行きには注意が必要とみられる。仮にアジア新興国も本格的に減速し始めれば、関西景気への影響も一気に大きなものとならざるを得ない。

今のところは、関西からアジア新興国向けの輸出はプラスを維持しているが、アジア向けの輸出が全体に占める割合は、全国では約5割であるのに対し、関西は約7割に達する(図表5)。この点でいえば、中国経済の減速の影響が、中国→アジア→関西という経路で波及しやすい状況にあるため、特に関西はアジア全体への警戒が必要であろう。

それに伴い、インバウンドに関しても、タイやマレーシア、インドネシアといった国々からの訪日動向にも注意が必要とみられる。

また、企業の海外収益の悪化につながりやすいことも忘れてはならない。アジア新興国での現地生産において、アジアの通貨安がドル建ての部品調達コストが上昇するからである。アジアから第三国へ輸出する場合は別として、現地での販売がメインとなる場合、どうしても収益の悪化につながりやすい。企業の収益悪化は、賃金の増加ペースの遅れに直結するため、関西景気への影響も大きくなるとみられる。

【図表5】



【図表3】

「中国の経済情勢」に関する主なコメント(景気ウォッチャー調査・9月調査結果、近畿の現状判断)

百貨店	・中国の株価暴落の影響か、インバウンドの売上が低迷しつつあるものの、百貨店の売上は好調に推移している。
その他レジャー施設 [イベントホール]	・中国の経済情勢やドイツの自動車メーカーによる不正問題など、突発的な問題で <b>株価が一時的に急落している</b> が、長い目で見れば右肩上がりが続くと予想される。
スーパー	・相変わらず、不安要素はいろいろと出てくる。直近では電気料金の値上げである。また、中国の景気後退による不安感や、政治への不信感などもあり、消費が好転する要素はない。(以下省略)
その他専門店 [宝石]	・中国の経済状態の悪化に伴い、 <b>株価が日米共に下がっている</b> ため、その影響で客が神経質になっている。株を持っている客の心境に変化がみられる。
一般レストラン	・中国の景気減速の影響で <b>株価が下がっている</b> 。景気の減速とまではいかないが、これまでの伸びの勢いが少しなくなり、停滞感が出てきた。(以下省略)
百貨店	・インバウンド消費は依然として好調であるが、国内客による高級時計や海外ブランドの高額品の購買は減少している。中国の景気減速による <b>世界的な株安</b> が、客の消費マインドの低下要因となっている。
金融業 [投資運用業]	・中国の株安による影響が一段落するまでは、株に手を出せない。出来高も減ってきている。
金融業	・中国の株式市場が不安定なため、受注額が定まらず、今後の不安材料にもなっている。

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之  
TEL: 06(4705)3635 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。